

X M L コ ン ソ ー シ ア ム

第 1 0 回 総 会

議 案 書

2010 年 3 月 26 日 (金)

於 日 立 ソ フ ト ウ ェ ア エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社

目 次

第 1 号議案 2009 年度活動報告の件	
・ 活動実績	1-1
第 2 号議案 2009 年度収支報告の件	
・ 収支計算書.....	2-1
・ 貸借対照表・財産目録.....	2-2
・ 監査報告書.....	2-3
第 3 号議案 活動終了に関する件	
・ 活動終了に関する件.....	3-1
・ 著作権譲渡契約書(案)	

第 1 号議案

2009 年度活動報告の件

XMLコンソーシアム

1. 活動実績

1. 会員数 : 2009年 6月 5日(総会時) 法人会員:120 会員(特別会員 1 法人を含む)、学生会員:1 会員
2010年 3月 26日 法人会員:99 会員(特別会員 2 会員を含む)

2. 活動実績

1) 総会

・第 9 回総会開催

開催日 2009年 6月 5日
開催会場 日立ソフトウェアエンジニアリング 日立ソフトタワー-A 4F 講堂
参加者数 48 社 66 名

2) 理事会 : 開催 5 回、ML 審議 15 回

2009年 04月 23日	2009年 05 月度(1)(ML 審議)	2009年 06月 05日
2009年 07 月度(1)(ML 審議)	2009年 08 月度(1)(ML 審議)	2009年 11月 05日
2009年 11 月度(1)(ML 審議)	2009年 11 月度(2)(ML 審議)	2009年 12 月度(1)(ML 審議)
2010年 02 月度(1)(ML 審議)	2010年 02月 18日	2010年 02 月度(2)(ML 審議)
2010年 02 月度(3)(ML 審議)	2010年 03 月度(1)(ML 審議)	2010年 03 月度(2)(ML 審議)
2010年 03 月度(3)(ML 審議)	2010年 03 月度(4)(ML 審議)	2010年 03 月度(5)(ML 審議)
2010年 03 月度(6)(ML 審議)	2010年 03月 26日	

3) 運営委員会 : 開催 14 回、ML 審議 4 回

2009年 04月 09日	2009年 05月 21日	2009年 06月 11日
2009年 07月 09日	2009年 08月 20日	2009年 09月 11日
2009年 10月 08日	2009年 10 月度(1)(ML 審議)	2009年 11月 12日
2009年 11 月度(1)(ML 審議)	2009年 11 月度(2)(ML 審議)	2009年 12月 10日
2009年 12 月度(1)(ML 審議)	2010年 01月 14日	2010年 02月 18日
2010年 03月 04日	2010年 03月 15日	2010年 03月 26日

4) セミナー、イベント開催 : 7 回

・XML マスター直前対策セミナー(3 回)

ベーシック	2009年 07月 24日
プロフェッショナル(アプリケーション開発)	2009年 10月 23日
プロフェッショナル(データベース)	2010年 02月 23日

(2005 年度~2009 年度(2005 年度~2007 年度は XML マスター勉強会として開催): 延べ開催回数 19 回、延べ参加者数 516 名)

・XML 設計技術講座(4 回) 2009年 9月 30日、10月 26日、11月 30日、12月 17日

・延べ参加者数

総数	66 社	109 名
会員	39 社	82 名
非会員	27 社	27 名

5) 部会活動成果発表 : 2 回

・第 8 回 XML コンソーシアム Week (部会成果発表会) 2009年 5月 12日 - 13日、5月 19日 - 20日、6月 17日 計 5 日

・第 9 回 XML コンソーシアム Week (部会成果発表会) 2010年 3月 10日 - 11日、3月 16日 - 18日 計 5 日

・延べ参加者数

総数	267 社	396 名
会員	182 社	300 名
非会員	85 社	96 名
プレス	0 社	0 名

6) 部会活動

・部会リーダー・ミーティング 月次

・部会開催 月次

・部会登録者数(2010年 2 月末日現在) 登録者数

SOA 部会	93 名
ビジネス・イノベーション研究部会	69 名
Web サービス実証部会	59 名
セキュリティ部会	46 名
次世代 Web 活用部会	91 名
クロスメディア・パブリッシング部会	36 名
関西部会	22 名

XMLDB 部会 91 名
XML 設計技術部会 12 名

合計 519 名

7) 活動成果物認定、公開

- ・XML セキュリティ報告書
 - XML セキュリティツール・製品調査報告書
活動期間: 2008 年 12 月 ~ 2009 年 12 月
 - 暗号化ツール検証報告書
検証期間: 2009 年 2 月 ~ 2009 年 4 月
 - 署名ツール検証報告書
検証期間: 2009 年 3 月 ~ 2009 年 12 月
- 公開日: 2010 年 3 月 16 日 (3 報告書同時公開)
- ・XML ガイドブック
活動期間: 2009 年 4 月 ~ 2010 年 3 月
公開日: 2010 年 3 月 26 日 (初版)

8) 外部団体との協業関係(順不同)

- ・アライアンスパートナー
 - XBRLJapan
 - 次世代電子商取引推進協議会
 - 製造業 XML 推進協議会
 - 社団法人 日本旅行業協会
 - 特定非営利活動法人 UML モデリング推進協議会
 - ものづくり APS 推進機能 / PSLX フォーラム
 - XML 技術者育成推進委員会
 - 社団法人 日本印刷技術協会(JAGAT)
 - DITAコンソーシアムジャパン
 - 日本Androidの会
 - 長野県の河川・砂防に係る防災情報提供に関する技術検討会

-
- ・気象庁防災情報XMLフォーアット作成に対する技術協力
気象庁

- ・情報と知見の提供

- 総務省
- 国土交通省

- ・XML利用実態俯瞰図の提供

- 経済産業省

- ・Web サービス実証実験

- 財団法人 日本道路交通情報センター

- ・マーケティング活動支援

- W3C

- 慶応義塾大学 SFC 研究所

- WS-I JSIG

- OMG

- DOPG

- ・情報交流・交換

- 情報処理学会デジタルドキュメント研究会

- ビジネスモデル学会

-
- ・メディア・パートナー

- IDG

- 翔泳社

- @IT

- ITmedia エンタープライズ

9) 外部主催イベントに対する協賛、後援: 13 回

- ・「製造業XMLフォーラム 2009」 協賛 2009 年 6 月 5 日 大田区産業プラザ(PiO)

- 主催: 製造業XML推進協議会 (MfgX)

- ・「Interop Tokyo 2009」 後援 2009 年 6 月 8 日-12 日 幕張メッセ

- 主催: Interop Tokyo 2009 実行委員会

- ・「NextDocument ソリューション 2009」 協賛 2009 年 7 月 15 日-17 日 東京ビックサイト(東京国際展示場)東展示棟

- 主催: 社団法人日本経営協会
- ・「Business Blog & SNS World 2009」 後援 2009年7月16日-17日 東京国際フォーラム(Hall B7)
主催: NCM 実行委員会(株式会社サイメン/株式会社IDG ジャパン内)
- ・「Next Advertising & Marketing 2009」 後援 2009年7月16日-17日 東京国際フォーラム(Hall B7)
主催: NCM 実行委員会(株式会社サイメン/株式会社IDG ジャパン内)
- ・「3D インターネット・ビジネスフォーラム」 後援 2009年7月16日-17日 東京国際フォーラム(Hall B7)
主催: NCM 実行委員会(株式会社サイメン/株式会社IDG ジャパン内)
- ・「ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム 2009」 協賛 2009年9月7日-9日 東京女子大学
主催: 情報処理学会ソフトウェア工学研究会
- ・「XML パブリッシングの進展」をテーマにしたセミナー 共催 2009年9月10日 社団法人日本印刷技術協会セミナールーム
- ・「Modeling Forum 2009」 後援 2009年9月18日 東京ミッドタウン・ホール
主催: UMTP/JAPAN 特定非営利活動法人 UML モデリング推進協議会
- ・「デジタルドキュメントシンポジウム 2009」 協賛 2009年11月27日 東洋大学 白山第2キャンパス 2F 大講義室
主催: (社)情報処理学会 デジタルドキュメント研究会(DD研)
- ・「APS サミット 2009」 協賛 2009年12月10日-11日 ANAインターコンチネンタルホテル(東京・溜池、シンポジウム)
製造科学技術センター(東京・虎ノ門、セミナー)
主催: NPO 法人ものづくり APS 推進機構
- ・「Developers Summit 2010」 オフィシャルコミュニティ 2010年2月18日-19日 目黒雅叙園(東京・目黒)
主催: 株式会社翔泳社
- ・「ソフトウェアジャパン 2010」 協賛 2010年3月10日-11日 東京大学 本郷キャンパス 安田講堂
主催: 社団法人 情報処理学会

10) 外部セミナー等での講演: 4回 9名、5部会

- ・「製造業XMLフォーラム 2009」 2009年6月5日 大田区産業プラザ(PIO)
XMLコンソーシアムセキュリティ部会報告
セキュリティ部会リーダー 松永豊氏(東京エレクトロン デバイス)
- ・「NextDocument ソリューション 2009」 2009年7月15日-17日
「XML 最新動向～財務データのXML化「XBRL」の広がり～」
XMLコンソーシアム 副会長 平野 洋一郎 氏
- ・「Modeling Forum2009」 ストリーミングデータによる公開 2009年9月18日-2010年3月31日
「業務で役に立つサービスのあぶり出し方
～i*法を用いたゴール指向分析とサービス候補の導出～」
ビジネス・イノベーション研究会部会リーダー 牧野友紀氏(日本ユニシス株式会社)
SOA 部会リーダー 日力俊彦氏(日本IBMシステムズ・エンジニアリング株式会社)
- ・「ソフトウェアジャパン 2010 ITフォーラムセッション」 2010年3月10日
「気象庁防災情報XMLを使った実証実験～災害から住民一人ひとりの命を守るために～」
XMLコンソーシアム 副会長 田原春美氏(日本アイ・ピー・エム株式会社)
ビジネス・イノベーション研究会部会サプリーダー 坂下秀彦氏(株式会社ジェー・アイ・イー・シ)
SOA 部会リーダー 日力俊彦氏(日本IBMシステムズ・エンジニアリング株式会社)
関西西部部会リーダー 芦田尚人氏(株式会社電通国際情報サービス)
Web サービス実証部会リーダー 松山憲和氏(PFUソフトウェア株式会社)

11) プレス・リリース 3回

- ・気象庁と XML コンソーシアム「気象庁防災情報 XML フォーマット」(Ver.1.0)の仕様を策定 2009年5月15日
- ・XML コンソーシアム、XML セキュリティの実装に関する報告書を公開 2010年3月16日
- ・XML コンソーシアム、10年間の歴史に幕～国内のXML普及啓発に大きな貢献～ 2010年3月26日(予定)

12) メルマガ発行: 13回(うち1回発行予定を含む)

2009年04月13日	2009年05月11日	2009年06月12日	2009年07月10日
2009年08月10日	2009年09月10日	2009年10月13日	2009年11月10日
2009年12月10日	2010年01月12日	2010年02月10日	2010年03月09日
2010年04月10日(予定)			

13) Web サイト更新

- ・コンテンツ更新(日時/随時)
- セミナー等開催案内
- 部会開催案内
- 協賛・後援イベント案内掲載
- メルマガ掲載

14) アンケート実施、公開

- ・「XML活用状況実態調査」
調査期間:2008年2月7日～2008年2月25日、2009年7月29日～2009年9月25日
公 開:2010年3月19日
- ・「2009年度会員アンケート」
実施期間:2009年11月24日～2009年12月18日
公 開:2010年3月24日

以上

第2号議案

2009年度収支報告の件

XML コンソーシアム

収支計算書

2009年4月1日 から 2010年4月31日 まで (2010年2月28日時点)

(単位:円)

	予算	実績+見込	差額	備考
1. 収入の部				
前年度繰越	1,265,906	1,265,906	0	
年会費	9,350,000	9,600,000	250,000	会費収入(入金見込み2会員、入会見込み1会員)
セミナー参加費	38,000	72,000	34,000	セミナー、懇親会参加費収入
雑収入	170,613	70,613	100,000	受取利息、講演料(¥50,000)
収入の部合計	10,824,519	11,008,519	184,000	
2. 支出の部				
総会開催費	70,000	70,000	0	資料コピー代、懇親会費用、表彰状制作費用等
セミナー開催費	0	0	0	懇親会費用、看板制作費用、講師交通費等
成果発表会開催費	0	0	0	資料コピー代等
Web サイトリニューアル費	0	0	0	
サーバー運用費	1,350,415	1,350,415	0	サーバーホスティング費用
部会・推進委員会支援金	0	0	0	
メルマガ制作費	910,000	910,000	0	メルマガ制作費用
活動報告書制作費用	0	0	0	活動報告書 CD 制作費用
業務委託費	6,820,000	6,820,000	0	事務局業務委託費用 アンケート集計費用(¥100,000)
通信費・車両運送費	300,000	180,006	119,994	TEL/FAX/データ通信費用、郵便、宅急便等の費用
旅費交通費	60,000	17,650	42,350	事務局交通費
事務消耗品費	300,000	257,403	42,597	コピー使用料、事務用品費等
雑費	60,000	38,117	21,883	振込手数料等
予備費	954,104	500,000	454,104	解散に伴う諸経費 コミュニティ化準備に伴う諸経費
剰余金	0	864,928	864,928	コミュニティの Web サイト & SNS 費用等の運営費として移管
支出の部合計	10,824,519	11,008,519	184,000	

貸借対照表

2010年2月28日時点

(単位:円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
現金預金	3,273,350		
流動資産合計		3,273,350	
資産合計			3,273,350
【正味財産の部】			
正味財産			3,273,350
(うち当期正味財産減少額)			(2,007,444)
負債及び正味財産合計			3,273,350

財産目録

2010年2月28日時点

(単位:円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
現金預金	1,365,906		
現金手許有高	34,266		
普通預金	3,239,084		
三菱東京UFJ銀行	3,239,084		
流動資産合計		3,273,350	
資産合計			3,273,350
正味財産			3,273,350

第3号議案

活動終了に関する件

XMLコンソーシアム

1. 経緯について

第9回総会（2009年6月5日開催）において、次の本会活動に関する現状認識に立ち、下記条件を前提に、本会活動の集大成を目標とする2009年度活動計画をご提案し、全会一致で第4号議案「2009年度活動計画」が承認された。

【本会活動に関する現状認識】

<第4号議案 XMLコンソーシアム活動の現状と展望についてからの抜粋>

XMLあるいはXMLを実装した技術は、確実な浸透を続け、今やシステム間連携の送受信データ、コンテンツ記述にXMLを用いることは半ば常識となっている。（中略）XML技術のエキスパート集団として評価の高い本会の活動は、年を追うごとにますます広く、より一層深くなってきている。しかし、XMLの真のメリットであるXMLデータの二次利用、三次利用を促進するためには、XMLを軸にした技術シーズの視点で捉えることには限界がある。今こそ、利用者の多様なニーズを視点の中心に置き、かつ、XMLの枠を超えたより広い範囲の技術視点から考察することが必要だと考えるに至った。

【2009年度活動計画の前提条件】

- ・XMLコンソーシアムは2009年度末をもって活動終了し発展的に解散する。
- ・XMLコンソーシアムの次期活動、必要な場合は既存部会の移動先等、複数の活動拠点を準備する

【検討の結果】

この決議を受け、次期検討委員会（運営委員会の下部組織）を中心に検討の結果、次の活動拠点を構想するに至った。

1. XMLコンソーシアムの成果物の移管先、残余資産の寄与先として
「XMLコンソーシアム コミュニティ」の設立
2. XMLコンソーシアムの理念を継承し、その活動の発展型とする
「先端IT活用推進コンソーシアム(仮称)」の設立
3. 部会活動の今後の発展を勘案して
クロスメディア・パブリッシング部会活動の日本印刷技術協会（通称 JAGAT、XMLコンソーシアムのアライアンス・パートナー）への移動

2. 本総会における審議事項

本総会では本会の解散、成果物移管および残余資産の処分に関し、会員規約第37条（解散）および第38条（残余資産の処分）に則りご審議をお願いする。

1) 本会解散の件

XMLの普及促進を目的に、2001年6月の本会設立以来、部会を中心とする技術・知識・ノウハウの取得・研鑽、セミナー・成果発表会の開催、講演・執筆活動、Web

サイトやメルマガを媒体とする情報発信、SNSによる情報交換等を中心に精力的な活動を展開してきた。この9年間で、情報システムの基盤技術としてのXMLは確実に普及した。

普及の状況は、設立以来、毎年実施してきた会員アンケートでも顕著である。

【XMLコンソーシアム会員アンケートからの抜粋】

<XMLに対する御社の取り組み状況について>

	2001年	2009年
開発済み	43%	62%
開発中	27%	20%
検討中	28%	14%

<IT業界におけるXMLの普及度合いについて>

	2001年	2009年
普及した	3%	65%
普及しつつある	85%	29%

<ユーザー企業におけるXMLの普及度合いについて> 注:2003年より当設問を追加

	2003年	2009年
普及した	0.4%	36%
普及しつつある	58.1%	37%

上記に加えて、Webサービス、SOA、Web2.0といったXMLの応用分野でも着実な普及が進んでいる。

この現状を踏まえ、XMLコンソーシアムは日本におけるXML普及の促進役として十分その役割を果たし、設立目的を達成したことをもって本会活動を終了する。

=====

(解散)第37条 本会は、第3条に示した本会の目的を果たしたとき、あるいは、その役割を果たしたとき、総会において、出席会員数の3分の2以上の議決を得て解散することができる。

(目的)第38条 本会は日本におけるXML(eXtensible Markup Language 以下「XML」という)の利活用を促進するために、XML、Webサービス、SOA(Service Oriented Architecture 以下「SOA」という)、企業システムにおけるWeb2.0(以下「Web2.0」という)関連の普及啓発、アプリケーション開発及びシステム構築の推進、ならびにXMLポキャブラリーの標準化を支援する非営利団体である。

=====

2) 本会解散後の次期組織の件

- ・本会の活動成果物、Webサイト&SNS情報基盤および残余資産の移管先として、2010年3月26日「XMLコンソーシアム コミュニティ」を設立する。
- ・本会の理念を継承し、活動の発展型と位置付ける「先端IT活用推進コンソーシア

ム（仮称）」の設立を目指す。

3) 成果物移管の件

設立以来の本会成果物は、本会の解散に伴い、XMLコンソーシアム コミュニティに譲渡する。本会現会員は2010年9月30日まで無償で利用できる。

注：2010年10月1日以降のXMLコンソーシアム コミュニティの継続性や形態等については、XMLコンソーシアム コミュニティの決議による。

参照資料：著作権譲渡契約書（案）

4) 残余資産処分の件

本会の残余資産については、「XMLコンソーシアム コミュニティ」に対し一式譲渡する。残余資産の詳細については、残務整理を経て、別途報告する。

(残余資産の処分)第38条 本会の解散の場合、残余資産は第37条に示した手続きの後、本会と類似の目的を持つ他の法人又は団体に寄与できるものとする。

参照資料：

著作権譲渡契約書（案）

XMLコンソーシアム（以下「甲」という）とXMLコンソーシアム コミュニティ（以下「乙」という）とは別紙目録1記載の著作物（以下「本著作物」という）の著作権譲渡に関し、次のとおり契約を締結する。

第1条（著作権の譲渡）

甲は乙に対し、本著作物に関する全ての著作権（著作権法第27条、同第28条に定める権利を含む）を別紙目録3記載の移管日時に譲渡する。

第2条（著作者人格権）

甲は、本著作物について、乙並びに乙より正当に権利を取得した第三者及び当該第三者から権利を継承した者に対し、著作者人格権（著作権法第18条乃至第20条の権利をいう）を行使しない。

第3条（保証）

甲は乙に対し、本著作物を現状のまま譲渡するものとし、明示、黙示を問わず、本著作物に瑕疵がないこと、本著作物が第三者の著作権、肖像権その他いかなる権利も侵害するものでないこと、特定の目的に適合していること（但しこれらに限定されない）等その他一切の保証をしない。また、合法的なものであることも保証しない。

第4条（本著作物の納入）

1. 甲は乙に対し、本著作物を別紙目録2記載の方法により、別紙目録3記載の日時までに移管する。
2. 前項の規定により乙に移管された本著作物の収録媒体（以下「収録媒体」という）の所有権および危険負担は、移管時に乙に移転するものとする。

第5条（対価）

本著作物の著作権の譲渡、その他本契約に基づく一切の対価は、無償とする。

第6条（損害賠償）

甲は、本著作物に起因し、又は本契約の履行に関し乙に生じた一切の損害について、賠償の責を負わないものとする。

第7条（協議）

本契約に定めのない事項、または本契約について甲乙解釈を異にした事項については双方誠意をもって友好的に協議の上解決する。

第8条（管轄）

甲及び乙は、本契約について訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とすることに合意する。

本契約締結の証として、本書を2通作成し、両者署名または記名捺印の上各自1通を保持する。

平成22年 3月 26日

甲 XMLコンソーシアム
会長 鶴保 征城 印

乙 XMLコンソーシアム コミュニティ
代表 (代表者氏名) 印

(付録) 目録

- 1 著作物 XMLコンソーシアムにて作成されたホームページおよび各種SNSグループなど
XMLコンソ - シアムにて作成された各種ドキュメントおよびデータ等

- 2 移管方法 甲のWebサイトおよびSNS情報基盤を乙に移管
上記移行に伴い、甲の活動終了および乙への著作物譲渡等、甲と乙はWebサイト上に必要な掲載事項ならびにSNS情報基盤の変更点を協議し、移管日時までにこれを甲が準備するものとする

- 3 移管日時 平成22年 3月 26日

以上